

☆平成24年度に実施された統計調査

みなさまのご協力により、次の調査を円滑に実施することができました。
ありがとうございました。

【市が実施】

- 就業構造基本調査（基準日 平成24年10月1日）
- 工業統計調査（基準日 平成24年12月31日）
- 住宅・土地統計調査単位区設定（基準日 平成25年2月1日）

【県が実施】

- 労働力調査
- 毎月勤労統計調査
- 小売物価統計調査
- 個人企業経済調査



表 彰

☆平成24年度統計功績者表彰（統計調査員表彰）で表彰されました

平成24年11月17日にぴゅあ総合において「平成24年度山梨県統計功績者表彰式、各省大臣表彰等伝達式」が開催されました。

これは、長年統計調査事務に積極的に従事した調査員を称えるものです。
甲斐市からは、次の方々が表彰されました。

○山梨県統計功績者表彰

・優良統計調査員

森田 しづ子さん

○総務大臣表彰

・平成23年社会生活基本調査（調査員）

杉原 なほみさん

お知らせ

☆調査員登録事項に変更はありませんか？

市では統計調査員の登録制により各種統計調査を実施しております。現在の登録者は82名ですが、大規模な調査になると足りないのが現状です。

みなさんのご近所やご友人などで、統計調査員に登録し、調査活動に従事していただける方はいませんか？随時募集をしています。

また、登録されている連絡先が変わったり、お勤めなどによって調査活動ができなくなったなど、登録事項に変更があったときは、企画財政課までご連絡をお願いします。

☆平成25年住宅・土地統計調査について

平成25年10月1日を調査期日として、住宅・土地統計調査を行います。この調査は、昭和23年以来5年ごとに実施しており、住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を明らかにすることを目的とします。

平成25年調査では、東日本大震災による住宅移動や住宅工事などの実態や、耐震性・省エネルギー性、バリアフリーなどの住宅性能の把握もし、結果は国や地方公共団体の住宅関連施策の策定や、研究のための資料として活用されます。



☆平成25年度に実施される統計調査

統計調査名	調査目的	調査対象	調査事項
住宅・土地統計調査	住宅及び世帯の居住状況、土地の所有・利用状況に関する実態を調査し、住宅及び土地関連諸施策の基礎資料を得る	全国の世帯の中から統計的な方法によって、約10分の1の割合で無作為に抽出	住宅、土地、住環境、世帯等
工業統計調査	製造業の実態を構造的に把握し、製造業に関する基礎資料を得ること	全ての製造事業所（従業者数3人以下は調査票調査の対象外）	事業所数、従業者数、生産額等
学校基本調査	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること	公・私立の高等学校以下の学校、専修学校及び各種学校	児童生徒数の在席及び出席状況、教員数、学校施設状況、卒業生進学就職状況等
個人企業経済調査	個人で営んでいる事業所の経営実態を明らかにし、個人企業の所得の推計資料や個人経営事業所に関する施策立案のための基礎資料を得ること	個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」を営んでいる全国の約274万事業所のうち一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約4,000事業所	業況、従業者数、賃金、営業上の収支、事業所の形態等
労働力調査	国民の就業・不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用対策のための基礎資料を得ること	国民の約1千分の1に相当する約4万世帯の世帯員約15万人（調査事項のうち労働力状態については15歳以上の約10万人が対象）	就業状態、就業時間、従業上の地位、勤務内容等
毎月勤労統計調査	事業所に勤務する労働者の賃金、労働時間、雇用について毎月の変化を明らかにし、労働経済の分析や国民所得を推計する基礎資料を得ること	労働者5人以上の全国の約190万事業所から無作為に抽出した約4万4千の事業所	主要な生産品の名称又は事業の内容、企業規模、常用労働者数、雇用・給与・労働時間の変動に関連する事項等
小売物価統計調査（構造編）	地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすること	県庁所在市（47市）と、動向編の調査地域となっていない全国の県庁所在市以外の88市	地域別価格差調査、店舗形態別価格調査、銘柄別価格調査

※住宅・土地統計調査及び工業統計調査は企画財政課で実施。

学校基本調査は、教育委員会を実施。

個人企業経済調査、労働力調査、毎月勤労統計調査及び小売物価統計調査は県で実施。

報告

☆統計調査員研修会が開催されました

平成25年2月13日にぴゅあ総合において登録調査員の資質の向上を目的に、県主催の研修会が実施されました。

経験年数が5年未満の調査員が対象となり甲斐市からも多数の登録調査員が参加、『接遇・話し方について』や『ベテラン調査員による講話（体験談等）』について研修しました。

今後も対象者にはご案内しますので、ふるってご参加ください。

編集発行

甲斐市企画政策部企画財政課

〒400-0192 甲斐市篠原2610

TEL 055 - 278 - 1662（直通）

FAX 055 - 276 - 7215

